我が国の諸情勢の変化を踏まえた教育政策の方向性について（案）

資料６－３

我が国が直面する問題

相互に連関

①少子高齢化の進展
・生産年齢人口の減少、消費人口の減少
・子ども若者向け支出はOECD39カ国中38位
→ 将来の負担が次世代へ
→ 社会全体の活力低下

②社会格差の増大、固定化
・インフォーマルな社会保障（企業・地域等）の喪失
・経済格差の進行→教育格差→格差の再生産・固定化（同一世代内、世代間）
→ 一人一人の意欲減退、社会の不安定化

③地域社会、家族の変容
・核家族、一人親世帯など家族形態の変化
・価値観・ライフスタイルの多様化
→ 人間関係希薄化、社会的モラルの低下、明確な目的意識を持つことの困難性
→ 社会の絆の喪失、個々人の孤立化
・他方、ネットを通じた新たなコミュニティ

④産業構造・雇用の変化
・低成長、サービス化
・終身雇用・年功序列、新卒一括採用等雇用慣行の変化、労働市場のミスマッチ
・社会（企業等）の人材育成機能低下
→ 失業率、非正規雇用の更なる拡大

⑤グローバル化の進展
・国際競争の激化、特に新興国の台頭、
・人モノ金の流動化、知識・頭脳の獲得競争激化、国際水平分業型のビジネスモデル、企業の採用活動のボーダーレス化
・地球規模の課題（環境、資源、貧困等）
→ 国際競争力の低下・産業等の空洞化が懸念
経済規模の拡大のみの限界

⑥公債残高の累増、財政の限界
国と地方、官と民の関係変化

⑦東日本大震災の発生により、課題が顕在化するとともに、一層の加速化が懸念

産業、雇用、社会保障、科学技術など各政策との連携により実現

問題の打開に向けた方向性（例）

自助・共助・公助のベストミックス

個々人の社会への参加保障
・一人一人が共通の社会参加のスタートラインにつくことができるシステム
・生涯にわたって、一人一人の付加価値を高め活用できる社会システム
・社会や個人のニーズに応じて、必要な知識・能力を身につけ、誰もが社会で活躍できるようにする環境整備

社会全体や個人における生産性・創造性の向上（イノベーション等）
・新たな社会的・経済的価値の創造
・国際的な労働市場で必要とされる人材の創出
・成長分野等の担い手づくり

社会全体の力の向上
・多様な価値観・異文化との共生
・多様な人々の間の絆や、これらを形成するコミュニティの構築を通じて、多様な主体による「公」の実現（社会的課題の解決）

全員に居場所と出番を確保

活力があり、持続可能な社会への好循環

教育行政の方向性（イメージ案）

絆づくりとコミュニティの再構築
～学習活動を媒介として多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など社会全体の教育力の強化や、個人が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境を整備する。

多様性の中で、社会が人を育み、人が社会を作る好循環

学びのセーフティネットの構築
～社会参加・自立に必要な知識・能力を一人一人が身に付けることができるよう、誰もが個性、能力、ライフステージ等に応じて「未来への先行投資」としての教育にアクセスするための環境を整備する（学習機会の確保や施設整備等）。

社会を生き抜く力の養成
～変化の激しい時代の中で自立して社会を生き抜いていくために必要な知識・能力を身に付けられるよう、多様な学習機会（各学校段階など）の連携・接続にも留意しつつ、それぞれの学習機会における成果を保証するとともに教育の質を向上させる。

未来への飛躍を支える人材の養成
～「知識基盤社会」が本格的に到来する中で、新たな社会的・経済的価値を生み出すような人材、グローバル化に対応する人材、社会的課題に対応した人材を養成する。

（参考）上記に係る視点の例

○生産年齢人口が減る一方、退職する高齢者が増えるなかで、社会の活力と安定性をどのように確保するのか。その際に教育上取り得る方策は何か。

○教育格差（経済的、地理的な要因による格差など）をどの程度許容し、セーフティネットの水準はどの程度が適当か。

○国際調査等によれば日本は概ね高い学力水準にあると言えるが、さらなる課題としてどのようなものがあるか。

○ライフスタイル・価値観の多様化、都市化・過疎化の進行の中で、新たなコミュニティの構築はどのようにすべきか。

○新卒一括採用、年功序列等の雇用慣行の変化に対応した教育システムはどのようにあるべきか。
・秋入学等の取組がもたらすインパクト、社会人をはじめとする幅広い年齢層の者の修学機会の確保など

○日本人の内向き指向が指摘されるが、どのように評価すべきか。

○グローバル化時代に求められる能力は何か。全ての国民に必要な素養か。

○その他、現代的課題（例：環境、防災、エネルギー、消費者）に対応して実施すべき教育内容は、どのようなものがあるか。